

II 調査結果の概要

1 水源環境への認知度と考え方

(1) 上水道の水質に対する安心感 (P 13)

現在の上水道の水質の安全性について尋ねたところ、「まあまあ安心できる」(44.1%)が最も多く、次に「やや不安である」(35.4%)が続く。「十分に安心できる」(6.7%)と「まあまあ安心できる」を合わせた割合は過半数を占めるが、不安感をあらかず回答(「かなり不安である」(11.5%)と「やや不安である」との計)との差は3.9ポイントである。

(2) 家庭における浄水器の利用状況 (P 16)

家庭での浄水器の使用状況を尋ねたところ、「使用している」(38.8%)が最も多く、次いで「今後も使用するつもりはない」(27.0%)、「今後使用したいと考えている」(18.2%)が続く。現在「使用している」と「今後使用したいと考えている」を合わせると過半数を占める。

(3) 森林の水源かん養機能の認知度 (P 19)

河川の上流域にある森林が「水源林」としての役割を果たしていることについて認知の度合いを尋ねたところ、「知っていた」(71.1%)が最も多く、「詳しく知っていた」(13.2%)を合わせると8割以上の回答者が認知している。

(4) 「水源の森林づくり事業」に対する考え方 (P 23)

平成9年より私有林の買取りや借上げなどにより確保し水源林として整備してきた「水源の森林づくり事業」について、今後の事業推進の方向に対する考え方を尋ねたところ、「現状より規模を拡大して実施した方がよい」(54.1%)が最も多く、次に「現状の規模でよい」(22.7%)が続く。「現状より規模を縮小して実施した方がよい」の回答は1%にとどまっている。

(5) 相模川上流ダム湖の水質に対する認知度 (P 28)

相模川の上流地域にある相模湖や津久井湖において、森林からの雨水や生活雑排水等が流れ込むことで、窒素・リンによる水質への影響が懸念されている状況について認知の度合いを尋ねたところ、「知らなかった」(50.4%)が最も多く、5.2ポイント差で「知っていた」(45.2%)が続く。「詳しく知っていた」(4.0%)を合わせても、認知している割合の方が1.2ポイント下回る。

(6) 相模川上流地域の生活排水処理率に対する認知度 (P 31)

相模川の上流地域(津久井町・相模湖町・藤野町)において、公共下水道や合併処理浄化槽等の生活排水処理施設整備が遅れている状況について、認知の度合いを尋ねたところ、「知らなかった」(86.5%)が8割以上を占めている。

2 水源環境保全施策のための費用負担の考え方

(1) 水の安定的確保・水質保全のための費用負担の考え方 (P 35)

水の安定的な確保や水質保全のために、県民がその費用を負担することについて2つ以内回答可として尋ねたところ、「負担額が適正と判断できれば賛成する」(58.6%)が最も多く、次いで「水質の保全のための負担であれば賛成する」(34.4%)、「水の安定的な確保のための負担であれば賛成する」(21.8%)が続き、賛成意見が上位を占めている。

(2) 森林整備及び生活排水処理施設整備に対する費用負担受容額 (P 43)

本県が水源の森林づくり事業や相模川上流域における生活排水処理の施設整備の取り組みをこれまでのおおよそ1.5倍に充実させると仮定し、新たな費用負担の仕組みを導入することに対して、600人ずつ5種類の負担額のパターンに分けて、各パターンにつき600人ずつに対しその賛否を尋ねたところ、次のような結果であった。

① 1世帯あたり月50円負担 (有効回答数 410)

- ・ 『賛成』(「確実に賛成する」、「たぶん賛成する」の計)が70.5%
- ・ 『反対』(「確実に反対する」、「たぶん反対する」の計)が11.8%
- ・ 『わからない』が6.7%

なお、上記の賛成の回答者に、月100円負担について改めて尋ねたところ、『賛成』が80.7%、『反対』が11.7%、『わからない』が6.7%であった。また、反対及び「わからない」の回答者に、月20円負担について改めて尋ねたところ、『賛成』が28.5%、『反対』が43.7%、『わからない』が25.3%であった。

② 1世帯あたり月100円負担 (有効回答数 404)

- ・ 『賛成』(「確実に賛成する」、「たぶん賛成する」の計)が67.5%
- ・ 『反対』(「確実に反対する」、「たぶん反対する」の計)が14.5%
- ・ 『わからない』が10.4%

なお、上記の賛成の回答者に、月200円負担について改めて尋ねたところ、『賛成』が66.2%、『反対』が22.1%、『わからない』が11.3%であった。また、反対及び「わからない」の回答者に、月50円負担について改めて尋ねたところ、『賛成』が32.7%、『反対』が38.5%、『わからない』が25.2%であった。

③ 1世帯あたり月200円負担 (有効回答数 414)

- ・ 『賛成』(「確実に賛成する」、「たぶん賛成する」の計)が61.5%
- ・ 『反対』(「確実に反対する」、「たぶん反対する」の計)が17.4%
- ・ 『わからない』が10.5%

なお、上記の賛成の回答者に、月300円負担について改めて尋ねたところ、『賛成』が63.8%、『反対』が21.8%、『わからない』が13.4%であった。また、反対及び「わからない」の回答者に、月100円負担について改めて尋ねたところ、『賛成』が34.2%、『反対』が42.9%、『わからない』が20.6%であった。

④ 1世帯あたり月300円負担（有効回答数422）

- ・ 『賛成』（「確実に賛成する」、「たぶん賛成する」の計）が60.8%
- ・ 『反対』（「確実に反対する」、「たぶん反対する」の計）が18.5%
- ・ 『わからない』が12.3%

なお、上記の賛成の回答者に、月500円負担について改めて尋ねたところ、『賛成』が53.5%、『反対』が34.0%、『わからない』が11.5%であった。また、反対及び「わからない」の回答者に、月200円負担について改めて尋ねたところ、『賛成』が34.9%、『反対』が36.1%、『わからない』が27.3%であった。

⑤ 1世帯あたり月500円負担（有効回答数415）

- ・ 『賛成』（「確実に賛成する」、「たぶん賛成する」の計）が53.0%
- ・ 『反対』（「確実に反対する」、「たぶん反対する」の計）が26.1%
- ・ 『わからない』が12.6%

なお、上記の賛成の回答者に、月1,000円負担について改めて尋ねたところ、『賛成』が35.3%、『反対』が48.7%、『わからない』が15.4%であった。また、反対及び「わからない」の回答者に、月300円負担について改めて尋ねたところ、『賛成』が42.2%、『反対』が35.7%、『わからない』が20.5%であった。

（3）水環境保全のための新たな税の導入に当たっての配慮点（P105）

水環境を保全するための費用負担の方法の一つとして新たな税による負担が考えられることから、税の導入にあたっての配慮点を2つ以内回答可として尋ねたところ、「県民が納得できる水準の税額であること【適切な税額】」（45.0%）が最も多く、次いで「税金が水環境の保全目的にのみ利用されること【環境目的化】」（37.1%）、「高齢者世帯や低所得者層などには特別の配慮を行うこと【福祉の視点】」（32.1%）が続く。以下、「税制度の運営が適正かどうかをチェックするシステムが備わっていること【政策評価】」（29.1%）、「税金の使途がホームページや広報誌などで適正に公表されること【情報公開】」（23.3%）も回答者の2割以上が選択しており、すべての面において配慮を求める県民意識の高さがうかがえる。

